

都市再生整備計画 事後評価シート
豊丘地区

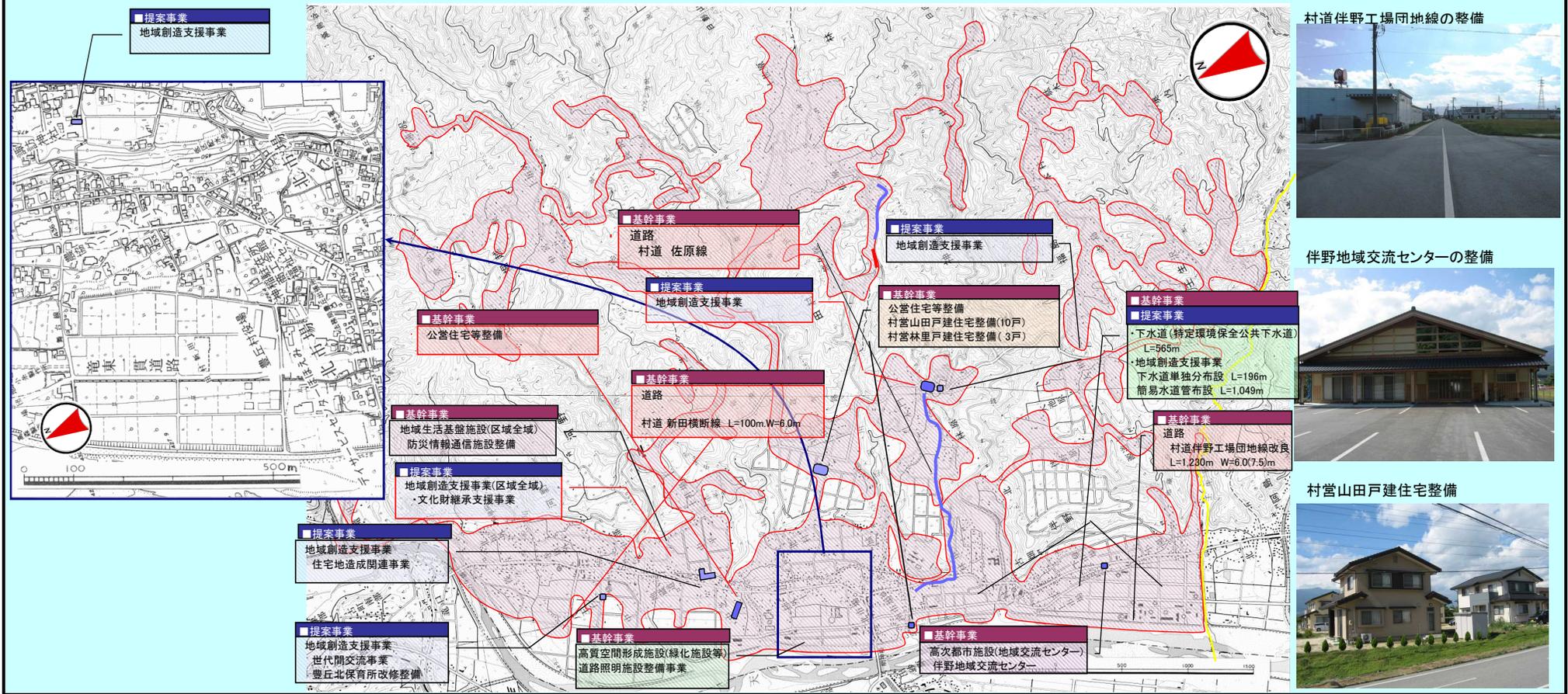
平成23年3月

長野県豊丘村

様式2-2 地区の概要

豊丘地区(長野県豊丘村) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値
テーマ「心ふれあい しあわせ実感 うるおいの郷 とよおか」 目標1. 地域の特色を生かしながら、地域内外の交流を通じ地域のコミュニティの深まりと交流人口・定住者の拡大で活力あるまちづくりをめざします。 目標2. 村民全員参加のまちづくりをテーマに、老若男女誰もがむらに誇りを持ち、「安心安全」「快適」そして「うるおい」のあるまちづくりをめざします。	各種警戒情報の周知率	単位: % 50 H17	80 H22	82 H22
	若者・村外からの流入者等の定住	単位: 世帯 1 H17	46 H22	58 H22
	地域内外の交流人口	単位: 人 25,000 H17	30,000 H22	31,500 H22
	各種健康づくり事業への参加人数	単位: 人 800 H17	1,000 H22	1,088 H22
	伴野工場団地への企業誘致数	単位: 社 0 H17		1 H22



村道伴野工場団地線の整備



伴野地域交流センターの整備



村営山田戸建住宅整備



まちの課題の変化
 本事業により、災害時における気象情報等の早期情報提供と伝達により安全安心なまちづくりが図られた。公営住宅の建設や宅地造成とともに、民間事業者による宅地開発の相乗効果で計画以上の人口増が図られた。また、各種健康教室への参加者が増加したほか、各地区において作成した「地区計画」に基づく自らつくる地域づくりの機運の高まりにより、まちづくり活動が活発になった。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)
 ■ 災害時における気象情報の提供や河川の水位監視体制が整ったことから、今後はより正確で迅速な情報提供が可能となるよう日頃の訓練を重ね、安全安心なまちづくりを目指す。
 ■ 若者の村外流出防止と定住促進など人口増対策のため、住民のニーズに応じた公営住宅の建設や雇用の場確保のための優良企業誘致に取り組む。
 ■ 既存の健康教室を充実させ、新メニューの導入も図りながら参加人数の増加に努め、住民の健康づくりを推進する。また、自らつくる地域づくり事業などを通じて地域コミュニティを大切にしている取り組みを図る。
 ■ 村内コミュニティセンターを核とした地域コミュニティを確立するために、地域で仲間づくりから地域づくりへつながるような取り組みを行なう。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- ~~添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理~~

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- ~~添付様式9 有識者からの意見聴取~~

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他()		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	伴野工場団地線	100	L=800m	240	L=1,230m	更なる交通アクセスの安全性や快適性の向上を図るため事業を増工する	その他の数値指標に関係するが、数値目標は据え置く	●	
道路	陣の坂線	27	L=450m	—	—	事業内容の見直しにより削除する	地域内外の交流人口の指標に関係するが、数値目標は据え置く	—	—
道路	佐原線	0	—	127	L=2,000m	既存道路の拡幅改良により交通アクセスの安全性や快適性の向上を図る	地域内外の交流人口の指標に関係するが、数値目標は据え置く		●
道路	河野新田横断線	0	—	25	L=100m	既存道路の拡幅改良により交通アクセスの安全性や快適性の向上を図る	地域内外の交流人口の指標に関係するが、数値目標は据え置く		●
公園									
河川									
下水道	伴野地区他	0	—	23	L=436m	新たな住宅団地・工場団地に下水道を布設し人口増を図るため事業を追加する	若者・村外からの流入者等の定住の指標に関係するが、数値目標は据え置く	●	
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	豊丘地区全域	500	—	415	光ケーブル等の設置	事業費の精査により減額する	影響なし	●	
高質空間形成施設	竜東一貫道路主要交差点	10	—	9	照明灯設置	事業費の精査により減額する	影響なし	●	
高次都市施設	伴野地域交流センター	100	—	63	地域交流センター建設	事業費の精査により減額する	影響なし	●	
高次都市施設	まちづくり拠点交流センター	150	—	—	—	事業期間の見直しにより削除する	地域内外の交流人口の指標に関係するが、数値目標は据え置く	—	—
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備	田村地区他	250	賃貸住宅建設21戸	345	18戸	地域のニーズや意識の変化により集合住宅から戸建住宅への変更等により事業を増額する	若者・村外からの流入者等の定住指標に関係するが数値目標は据え置く		●
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無		
			基準年度	基準年度	基準年度	基準年度	モニタリング	事後評価	数値	達成度	達成度	あり	なし			
指標1	各種警戒情報の周知率	%	—	—	50	H17	80	H22	モニタリング	—	—	モニタリング	—	—	—	—
									事後評価	確定 見込み ●	82	事後評価	○			
指標2	若者・村外からの流入者等の定住	世帯	—	—	1	H17	46	H22	モニタリング	—	—	モニタリング	—	—	—	—
									事後評価	確定 見込み ●	58	事後評価	○			
指標3	地域内外の交流人口	人	—	—	25,000	H17	30,000	H22	モニタリング	—	—	モニタリング	—	—	—	—
									事後評価	確定 見込み ●	31,500	事後評価	○			
指標4	各種健康づくり事業への参加人数	人	—	—	800	H17	1,000	H22	モニタリング	—	—	モニタリング	—	—	—	—
									事後評価	確定 見込み ●	1,088	事後評価	○			

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	ケーブルテレビによるデータ放送や河川の水位観測画像の提供により、これまでの屋外同報無線設備での警戒情報周知率と合わせて目標値の達成となった。	
指標2	都市再生整備計画事業で整備した戸建賃貸住宅入居者が18戸、宅地造成事業を含むその他の転入者の新築戸数が40戸であり、公営住宅建設に触発され民間事業者による住宅建築が活発化したことにより、目標値の達成となった。	
指標3	大型観光バスでの果樹狩りや野菜狩り等、交流観光人口の増加及びコミュニティ施設を利用した交流人口の増加により目標値の達成となった。	
指標4	比較的若年層向けのパッション体操、中高年層向けの健康体操、高齢者向けのリハビリ体操や水中運動を通じて健康づくりへの機運が高まり、参加人数が増加したことにより目標値の達成となった。	

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○: 評価値が目標値を上回った場合

△: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×: 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標		単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)		本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
					基準年度		基準年度				
その他の数値指標1	伴野工場団地内への企業誘致数	社	固定資産税資料や法人住民税資料により、道路改良及び上下水道整備後のH22年4月以降の企業進出の実数を推計し評価値とする。	-	-	0	H17	モニタリング		工場団地内道路と上下水道本管整備がなされ、それにより企業進出が図られれば交流人口や定住者の拡大につながり、活力あるまちづくりをめざす都市再生整備計画の目標と合致する。	指標3を補完
								事後評価	確定 見込み ●		
その他の数値指標2								モニタリング			
								事後評価	確定 見込み		
その他の数値指標3								モニタリング			
								事後評価	確定 見込み		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

各地区ごとに策定した「地区計画」(平成22年3月策定)に基づく、自らつくる地域づくりの機運の高まりによりまちづくり活動が活発になり、そのことにより持続的なまちづくり体制の構築がなされつつある。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
村づくりふれあい集会(村政懇談会)の開催	予定どおり実施した	● 実施時期:平成18年度から22年度(計5回開催) 実施形式:村内8~10会場に出向いての村政全般の懇談会 実施効果:村政全般に対する懇談会のため、まちづくりに関する効果は限定的であったが意見は反映された。	村政全般に対する懇談会のため、テーマをまちづくりに絞った懇談会を開催する必要がある
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名・組織の概要	
地域住民主体の「地区計画」の策定	予定どおり実施した	● 平成21年度に村内9地区ごとに「地区計画」を策定。平成22年度より計画に基づく具体的な事業を展開。	自らつくる地域づくり事業「地区計画」策定事業 地域住民と地区担当コーディネーター(行政職員)が一体となり、継続的に地域づくりを進める事業	今後も「地区計画」を基に継続的に地域づくりを推進していく
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
まちづくり交付金庁内プロジェクトチーム	副村長、総務課長、産業建設課長、住民課長、環境課長、教育委員会事務局長、広報係長、振興係長、土木係長、保健衛生係長、福祉係長、社会教育係長、企画財政係長	10月26日	総務課企画財政係(都市再生整備計画担当)

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1		指標2		指標3		指標4		その他の数値指標1	
指標名		各種警戒情報の周知率		若者・村外からの流入者等の定住		地域内外の交流人口		各種健康づくり事業への参加人数		伴野工場団地内への企業誘致数	
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	(道路)伴野工場団地線	—	都市再生整備事業により光ケーブルを設置し、ケーブルテレビによる各種の警戒情報の常時提供と、主要な1級河川へのテレビカメラの設置により、常時河川の状況を監視する体制が整い、安全安心なまちづくりにつながった。	○	都市再生整備事業により整備した戸建賃貸住宅や宅地造成事業などに触発され、民間事業者による積極的な宅地開発や住宅建築が展開し、村外からの流入者を受け入れる住宅が計画以上にできたことから、活力あるまちづくりに寄与した。	—	大型観光バスでの果樹狩りツアー野菜狩りツアーの人気により、交流観光人口が増加し、加えてコミュニティ施設での交流人口増加により、地域内外の交流人口増につながった。	—	年代別の各種健康教室、具体的には若年層向けのバッション体操・中高年齢層向けの健康体操・高齢者向けのリハビリ体操や水中運動を通じて、いつまでも元気でいたいという村民の健康づくりへの機運が高まり、参加人数が増加した。	◎	都市再生整備事業により、伴野工場団地線の拡幅改良や上下水道本管整備がなされ、優良企業の誘致により雇用の場の確保とともに、定住者の拡大にも寄与した。
	(道路)佐原線	—		○		—		—			
	(道路)河野新田横断線	—		○		—		—			
	(下水道)伴野地区	—		○		—		—			
	(地域生活基盤施設)豊丘地区	◎		○		—		—			
	(高質空間形成施設)竜東一貫道路沿線	—		○		—		—			
	(高次都市施設)伴野地区	—		○		—		—			
	(公営住宅等整備)山田地区他	—		◎		—		—			
提案事業	(文化財継承支援事業)林業師堂、佐原観音堂改修事業	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—
	(住宅地造成事業)中平地区	—	◎	—	—	—	—	—	—	—	—
	(コミュニティ施設整備)田村地区	—	—	◎	—	—	—	—	—	—	—
	(行政情報等通信施設整備)豊丘地区	◎	—	○	—	—	—	○	—	—	—
	(世代間交流事業)北保育所改修事業	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
	(下水道単独分布設)伴野地区	—	—	○	—	—	—	—	—	◎	—
	(簡易水道管布設)伴野地区	—	—	○	—	—	—	—	—	◎	—
	(運動公園改修事業)林原地区	—	—	—	—	—	—	◎	—	—	—
(体育館グレードアップ)村民体育館	—	—	—	—	—	—	◎	—	—	—	
関連事業											

※指標改善への貢献度

- ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- ：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- ：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	指標1	指標2	指標3	指標4	その他の数値指標1
日常における警戒情報の提供や河川の監視体制が整ったので、今後は日常はもとより有事の際の迅速な情報提供媒体として活用する。	若者の流出防止や定住促進など人口増対策のために、住民のニーズに応じた公営住宅の建設を今後も進める。	この地域の特徴を生かした地域内外の交流と地域住民自らのまちづくりへの参加により、地域のコミュニティの深まりと活力あるまちづくりを目指す。	既存の健康教室を更に充実させ新メニューの導入も図りながら健康づくりを推進し、重度介護者の発生抑制と医療費の軽減を目指す。	引き続き優良企業の誘致に努め、地域内雇用の場の確保と若者の村外流出防止に取り組む。	

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点		
	うまく いかなかった点		
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点		
	うまく いかなかった点		
住民参加 ・情報公開	うまくいった点		まちづくりに関してテーマを絞った懇談会を開催 する必要がある。
	うまく いかなかった点	交付期間中毎年、村づくりふれあい集会(村政懇談会)を実施したが、まちづくりにテーマを絞った懇談会でなく村政全般についての懇談会のため、住民参加のまちづくりのための意識の共有化を図るまでに至らなかった。	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点		
	うまく いかなかった点		
その他	うまくいった点	交付期間中、自らつくる地域づくりを目指して各区ごとに「地区計画」を策定し、交付期間終了後も継続的にまちづくりを担うベースができたことは有効だった。	「地区計画」の中から次期計画へ反映させる事業を選択していく必要がある。
	うまく いかなかった点		

添付様式6ー参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

・今後の交付金の活用予定
 今回の経験、反省を次期計画に活かしていきたい。

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	村のホームページに掲載	平成22年11月1日～11月15日	平成22年11月1日～11月15日	担当課へ郵便、ファックス、Eメールなど	総務課企画財政係
広報掲載・回覧・個別配布	音声放送及び文字放送にてホームページや担当課窓口で公表していることのお知らせ	平成22年11月1日～11月15日	平成22年11月1日～11月15日		
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	窓口閲覧	平成22年11月1日～11月15日	平成22年11月1日～11月15日		

住民の意見					
-------	--	--	--	--	--

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	原 正光 長野県看護大学非常勤講師 飯田女子短期大学非常勤講師	第1回 平成22年11月24日	総務課 企画財政係 (都市再生整備計画担当)	豊丘村都市再生整備計画評価委員会設置要綱	独自に設置
その他の委員	座長:片桐 力 豊丘村商工会長 吉田 裕 建築士				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・方法書に従って事後評価が実施されたことが確認された。
	成果の評価	・評価結果については了承された。 ・指標1の目標値が80%だが、目標とすれば100%ではないかとの指摘があったが、この場合の目標値は「宅内での各種警戒情報の周知率」を指しており、有線放送に加入していないアパートなどは除いて設定した数値との説明で委員の了解を得た。 ・指標1の事後評価の見込み値については、82%よりもっと高くなるのではという意見もあったが、あくまでこの時点での見込み値ということであり、フォローアップにて全世帯アンケートにより、確定値を算定するとの説明で委員の了解を得た。
	実施過程の評価	・実施過程については、適正であると確認された。
	効果発現要因の整理	・指標2の今後の活用欄で、「雇用の場確保のための優良企業誘致に引き続き取り組む」との記載は、その他指標1の今後の活用欄へまとめたほうが良いとの意見あり。また、指標4の今後の活用欄で若干の字句の修正を指摘され、そのように原案を修正した。
	事後評価原案の公表の妥当性	・広報誌の原稿締切りの関係でホームページ上で2週間に亘り意見を求めたが、特に意見は寄せられなかった。町村部では、ホームページという媒体より、広報誌という媒体のほうが意見を吸い上げるには適切だったかと反省している。
	その他	
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは概ね妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・想定される事業に対しては、原案に記載した事業のほかに委員よりいくつかの事業が出され、それらの意見を参考に原案に追加修正した。
	フォローアップ	・フォローアップについては妥当であると認められた。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	今後のまちづくり方策は妥当であると認められた。
その他		

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

都市再生整備計画(第9回変更)

とよおかちく
豊丘地区

ながの とよおかむら
長野県 豊丘村

平成23年3月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	長野県	市町村名	豊丘村	地区名	豊丘地区	面積	890 ha
計画期間	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度	交付期間	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度				

目標 テーマ「心ふれあいしあわせ実感 うるおいの郷とよおか」 目標1. 地域の特色を生かしながら、地域内外の交流を通じ地域のコミュニティの深まりと交流人口・定住者の拡大で活力あるまちづくりをめざします。 目標2. 村民全員参加のまちづくりをテーマに、老若男女誰もがむらに誇りをもち、「安心安全」・“快適”そして“うるおい”のあるまちづくりをめざします。

目標設定の根拠 平成22年9月 まちづくりの経緯及び現況 豊丘村は東に伊那山脈、西に天竜川を望む河岸段丘の上であり、豊かな自然に恵まれた人口7,200人程の小さな村です。平成14年度には「安全で快適なうるおいのある郷づくり」をめざし豊丘村第4次総合振興計画を策定し、この計画に基づき各種施策・事業を進めているところですが、急激に進む少子高齢化対策や若者定住対策に対し明確な取り組みに苦慮しているところであります。 また、当地区全域に土砂災害危険区域が点在し、東海地震の地震防災対策強化地域にも指定されていることから、防災面での各種施策も積極的に取り組んできておりますが、住民の防災に対する意識はまだ低いものとなっております。 しかし、一部の住民間ではこれからのまちづくりに積極的に参加し自ら考え自ら行動しようとする機運も高まり、「まちづくり研究会」が創設され、現状認識から将来のコミュニティのあり方、災害時の住民としての対応、活力ある村などをテーマに話し合いとともに更なる仲間づくりなど積極的に活動しており、一方役場庁内においても課を超越した「まちづくりプロジェクト」も設置され将来の施策など検討が重ねられているところであります。
課題 ・河岸段丘の上に位置する当村は、山間を7つの一級河川が流れ、村内全域が土石流災害の危険地域のため災害時における気象情報等の早期情報提供や非難情報を正確かつ確実に伝達するシステム構築のための、情報通信施設の基盤整備を行い、安全で安心して暮らせるまちづくりが急務である。 ・少子高齢化、若者の流出対策として、居住スペースの開発や公営住宅の建設が住宅検討委員会において答申されるなど、村内への定住促進に向けた具体的取り組みを早急に図り、活力あるまちづくりが必要となっております。 ・村の振興計画の中では「自然と人が共生し、交流による豊かな心を育む郷づくり」を提唱しており、健康づくりはもとより、更なる地域コミュニティを大切にすることを図る必要があります。
将来ビジョン(中長期) 豊丘村では平成14年度に豊丘村第4次総合振興計画を策定し、①「豊かで温かな心を育む郷づくり」、②「自然と人が共生する郷づくり」、③「安全で快適なうるおいのある郷づくり」、④「皆で支え安心して暮らせる郷づくり」、⑤「交流し創造する活力ある郷づくり」を将来のテーマに掲げ、村民一人ひとりが積極的にむらづくりに参加し、村民と行政が一体となって、より住みよく、より豊かに、そして誰もが喜びと誇りを感じられる村づくりを進めておりますが、安心安全を確保するための情報通信施設が整備されることで気象情報や災害情報が常時提供され、防災に対する意識の高揚とともに、情報が正確かつ確実に伝達することで、高齢者などは初期非難など早期対応を図ることができるなど、安心して暮らせる生活環境となる。また、活力あるまちづくりのためには人口増などの定住対策が必要不可欠であり、地域コミュニティの整備により村内外を問わず、交流し創造し支えあう、村民総参加の地域づくりが可能となる。

目標を定量化する指標							
指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値	
					基準年度		目標年度
各種警戒情報の周知率	%	各種警戒情報が周知された人数	安心して暮らせる生活環境を図る。	50	17年度	80	22年度
若者・村外からの流入者等の定住	世帯	公営住宅・宅地造成等定住対策事業による定住世帯数	良好な居住環境の整備により定住者の促進拡大を図る。	1	17年度	46	22年度
地域内外の交流人口	人	コミュニティ施設などの利用者数 + 交流人口の増加人数	地域の特色を生かした地域内外の交流と地域住民自らのまちづくりへの参加並びにコミュニティを推進。	25,000	17年度	30,000	22年度
各種健康づくり事業への参加人数	人	事業実施によるウォーキング講習会などへの参加人数	豊かな心を育む郷づくりには村民の健康が第一であり、各種健康づくり事業の展開を図る。	800	17年度	1,000	22年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>・情報通信施設(光ケーブル等)を設置し、ケーブルテレビによる各種警戒情報を常時提供すると共に、当地域の地形形状、最も危険である主要な一級河川へのテレビカメラを設置することで、常時河川の状況を監視し、土石流災害等に備える。また災害時には非難誘導情報等、正確な指示を伝達することにより、誰もが安全で安心して暮らせる生活環境が整う。</p>	<p>地域生活基盤施設(地域防災施設)【基幹事業】 高質空間形成施設(道路照明施設)【基幹事業】 地域創造支援事業(行政情報等通信施設整備)【提案事業】</p>
<p>・村民参加のまちづくりを目標として掲げた第1の取り組みは、地域内外の交流活動を通じた地域コミュニティの深まりから人づくり・仲間づくり・地域づくりへと結び付けたい。これには各地区によるコミュニティの拠点や、地域交流センターを整備し交流人口の拡大を図り活力あるまちづくりのための都市再生を図り、併せて世代間の交流事業、高齢者の生きがい対策にも寄与する。 また、もうひとつの活力あるまちづくりのためには、とにかく少子高齢化・若者流出により減少傾向にある人口に歯止めをかけ、5ヶ年後の人口100名の増加を目指し、公営住宅や住宅団地の造成を推進する。また、併せて伴野工場団地への優良企業の誘致活動を行い地域内雇用の場を確保する。</p>	<p>道路(道路拡幅改良事業)【基幹事業】 下水道(特定環境保全公共下水道)【基幹事業】 高次都市施設(地域交流センター)【基幹事業】 地域創造支援事業(コミュニティ施設整備)【提案事業】 地域創造支援事業(世代間交流事業)【提案事業】 公営住宅等整備【基幹事業】 地域創造支援事業(住宅地造成事業)【提案事業】 地域創造支援事業(下水道・簡易水道管布設)【提案事業】</p>
<p>・都市再生整備計画を確かなものとするには、地域住民が皆健康であることが重要である。よって、村のスポーツの拠点である「村民体育館」を含む周辺の改修をすることで村の健康づくりへの取組み姿勢を示すことから、住民の健康づくりへの関心の深まりと共に健康づくりに寄与することができる。また、併せて林原運動公園内、テニスコートを中心とした整備を実施し、スポーツの振興を図る。 なお、健康づくりには「食の教育」が欠かせないものであるが、今回の地域交流センター内へも食の教育スペースを確保し、地元の食文化の継承とともに各種食の講習会を通じた健康づくりを実践する。</p>	<p>高次都市施設(地域交流センター)【基幹事業】 地域創造支援事業(村民体育館グレードアップ)【提案事業】 地域創造支援事業(林原運動公園改修事業)【提案事業】</p>
<p>・都市再生整備計画区域内には、文化財として指定(豊丘村教育委員会指定)された18箇所の指定文化財があります。これらはそれぞれの地域で守り受け継がれ、この一つ一つが村として誇れるものであります。しかし、時代の変化とともにこれらの文化財に対しての意識も薄れてきていることから、この貴重なそれぞれの文化財に対し、説明案内看板を設置し、文化財伝承講習会やタウンウォッチングなどを通じて文化財の周知を行い、自らが住む地域への更なる「誇り」形成と、うるおいのあるまちづくりの展開を図る。 また、林業師堂並びに佐原観音堂は村指定文化財の中でも特に貴重な建造物であるが、老朽化が著しいことから建物の改築改修工事を実施し村の誇りである文化財を後世に継承する。</p>	<p>地域創造支援事業(文化財継承支援事業)【提案事業】</p>
<p>その他</p>	

